

## 荒川区金融機関目利き講習会における産学公金連携

○白幡 瑛（山形大学）、小野 浩幸（山形大学）

### 1、はじめに

山形大学工学部と荒川区は、平成 20 年に連携協力に関する協定を締結した。本年度、区の産学公金のネットワークを強化・拡充する「金融機関連携型課題解決支援事業」を山形大学が受託実施する運びとなった。このたびは本事業の一環として行った地域金融機関職員の目利き力の向上のための講習会について報告する。

### 2、講習会実施内容

本講習会は山形大学が学金プラットフォーム事業として平成 19 年より行っている金融機関職員を対象とした産学金連携コーディネーター養成研修を基に実施された。講習会のカリキュラムは、成長・改善プランを協力企業と共に創り出す「共創」を実践する内容となり、講義やグループワークを通じて目利きの要点を学びつつ、実際に協力企業を視察して、経営者へのヒヤリングや製造現場の現地調査を行い、その事業を分析して創造的な提案を協力企業の代表者などにプレゼンテーションする流れとなる。（表 1）講習会には荒川区しんきん協議会に所属する 5 つの信用金庫（朝日信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、滝野川信用金庫、東京東信用金庫）の法人担当職員計 25 名が参加し、4 日間行われた。

受講者には講習会后、「コーディネーターの意義と各自の成長・改善プラン」についてレポートの提出させ、これを受けて修了者を「荒川区地域産業活性化パートナー」

として区が認定する。

表 1. 講習会カリキュラム

前期 (6/21 6/22)	オリエンテーション 「講習会の意義と目的」 「企業視察の要点」
	協力企業の視察「実地調査」
	講義「分析の視点・手法」
	演習「成長・改善プランの作成①」
後期 (7/5 7/6)	講義 「金融機関にとっての目利きの意義」 「マーケティング・新市場開拓の戦略」 「金融機関にとってのCS活動」
	グループワーク「企業分析の点検」
	演習「成長・改善プランの作成②」
	プレゼンテーション「研究成果発表」

### 3、これまでの取組みと講習会実施準備

平成 24 年度経済センサス活動調査より荒川区は全事業所数に占める製造業事業所数の割合が 21.42%（東京都全体 7.98%、全国 9.05%）と東京都 23 区内で 2 番目に高く、製造業が集積する街である。荒川区では、こうしたモノづくりに関わる新事業展開支援事業「MACC (Monozukuri Arakawa City Cluster) プロジェクト」を展開し、企業のネットワークを構築している。本講習会の協力企業は MACC プロジェクト会員企業であり、また荒川区しんきん協議会の 5 信用金庫も連携協定を締結している。こして構築されたネットワークを通し、講習

会実施にあたり、荒川区から企業および信用金庫へ協力依頼を行った。

また、山形大学工学部では平成 21 年から荒川区内に大学職員常駐のサテライトオフィスを開設（現在は荒川区役所産業経済部内に所在）し、区内産業活性化に関する調査の実施、荒川区ビジネスプランコンテストの運営および各種セミナー等の開催など区と連携して地域産業の活性化に取り組んでいる。大学職員は平成 26 年度より先述の MACC プロジェクト専属のコーディネーターを兼務し、区内産業の実態や区の施策にも精通している。本講習会において区職員と連携し、協力企業の選定や講習会後の企業へのフォローアップなどの拠点となった。

## 5、金融機関職員受講アンケート結果

受講者に講習会についてアンケートを行い、その結果の一部を表 2 および表 3 に示した。いずれの受講者も講習内容が日常業務に有効とし、企業から求められていると回答した。また、講習と所属する金融機関での企業目利きが同一かという質問には、大きく乖離してはいないという声が多かったが、アンケート項目の中で最も金融機関で差が出た。加えて、同一に近いとした回答者の中にも「方向性としては一致しているが現場レベルでは違う」「同様の目的の研修を当信用金庫でも行っているが、実務には反映されていない」といった声もあった。

企業支援での活用する機関等があると答えた受講者へのアンケート結果（表 3）では、各種補助金制度がほぼ全員活用し、また最も多くの機関等を活用をしている回答者は 7 つの機関等を挙げた。

表 2. 受講者アンケート結果平均値  
（否定的 1~4 肯定的の選択式）N=25

講習の意義・目的を理解できたか	3.88
貴金融機関の企業目利きと同一か	2.8
講習内容は日常業務に有効と思うか	3.6
本講習と同様の実践をした場合、金融機関の評価は変わると思うか	3.72
このような支援は企業から求められると思うか	3.76
このような支援は金融機関の業務業績につながると思うか	3.4

表 3. 企業支援について受講者が活用している機関・制度・施策（複数回答）N=22

経営革新	5
農耕商連携	0
中小企業支援公社	8
大学等	2
庫内産学連携窓口	3
東京都中小企業振興公社	11
産業技術研究センター	3
各種補助金制度	21
専門家	13
その他	4

## 6、まとめ

都心は地方と比べ、大学や金融機関が多数存在し地域に特化しにくく、その分地域企業との関係性が弱い傾向にある。本講習会において、区による積極的な地域企業や金融機関への働きかけが大きな成功要因となった。本事業を今後も継続していく中で、更なる産学公金ネットワークの構築を目指したい。